

平成 23年 5月 25日現在

機関番号：23903

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830092

研究課題名（和文） 1930年代における英印経済関係の変容と日本の果たした役割

研究課題名（英文） The Change of the Indo-British Economic Relations and the Japan's Role in the 1930s

研究代表者

木谷 名都子 (KITANI NATSUKO)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・講師

研究者番号：00509367

研究成果の概要（和文）：1930年代の英印経済関係については、英印2国間の枠組みで論じられることが多かったが、本研究成果においては、英印日3国間の枠組みのなかにインドを位置づけ、対英特惠関税の財政的意義にも着目しつつ、1930年代を通じてインド政庁が相対的独自性をもって、輸入関税収入源あるいは綿花などに代表される一次産品輸出先としての日英両国の重要性の変化を鑑みつつ、両国との柔軟な関係維持を模索していたことを論じている。

研究成果の概要（英文）：This study examines the following problems. From the 1930s onwards the principle of British imperial economic policy changed from free trade to protectionism, but this new initiative was not always successful in achieving its goals. Rather, after the establishment of the imperial preferential system at Ottawa, foreign countries' goods (the countries other than Britain, Dominions, India and other British Colonies) continued to advance into the markets of the British Empire. Japanese cotton goods were a typical example of such expanding exports, in return for which Japan purchased significant amounts of raw materials from Britain's Asian colonies, especially from India. This reveals the great paradox of imperial economic policy in the 1930s. In addition, during the 1930s, while the conflict with Japan over the cotton trade also highlighted another complication of the closer inter-imperial co-operation, which related to the problem of Indian exports, the Indian trade problem was interlinked to the fiscal one mainly through the revenue-raising effects of new tariff policies. This study tries to reveal in what extent and how the colonial government of India tried to require flexible trade relationships with both Britain and Japan, adapting these in response to changes in the relative importance of these two partners as suppliers of imports, purchasers of exports and sources of revenue.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,060,000	318,000	1,378,000
2010年度	910,000	273,000	1,183,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,970,000	591,000	2,561,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済史

キーワード：経済史、イギリス帝国史、南アジア史、特惠関税、綿花

1. 研究開始当初の背景

本研究の長期的・最終的な目標は、1930年代の英印経済関係の変容および、その変容に際して日本が果たした役割を明らかにすることであった。

本研究代表者はこれまで、1930年代の英印経済関係の変化に際して、イギリス帝国域外の諸国家、とくに日本がいかなる役割を果たしたのか、という問題を、1930年代前半に焦点を当てて明らかにしてきた。

この問題を明らかにするうえで、本研究代表者が着目したのが英領インド（以下、インドと略す）棉花輸出問題と、インドにおける対英特惠関税問題であった。インドはイギリス帝国域外諸国との貿易黒字を維持することによって、多角的決済機構を通してイギリスに利子・本国費支払いを行っていた。（S. B. Saul, *Studies in British Overseas Trade 1870-1914*, Liverpool: Liverpool University Press, 1960; S. B. ソウル著、久保田英夫訳、『イギリス海外貿易の研究：1870-1914』、文真堂、1980年）。

その際、インドの輸出品の中でもっとも重要な品目は棉花であり、そして最大の棉花輸出先が日本であった。上記の利子・本国費支払いは、両大戦間期においてインドが本国イギリスに対して履行すべきもっとも重要な事項であった（B. R. Tomlinson, *The Political Economy of the Raj 1914-1947: the economics of decolonization in India*, London: Macmillan, 1979）。ゆえにインドにとって、（1）いかに棉花の輸出先を確保するか、（2）日本との通商関係をどのように維持していくか、という2つの問題は非常に重要であったといえる。

さらにこの支払いをとどこおりなく履行するために、インド政庁は収入を確保し財政を安定させることを重視していた。その財政収入源として重視されていたのが輸入関税、特に綿布に賦課された輸入関税であった。インド棉花輸出問題は、この輸入関税、特に対英特惠関税をめぐる問題とも密接に関連していた。その理由は以下のとおりである。

インドはイギリス製品、特にランカシャーで製造された綿製品の輸出市場としての役割も果たしてきた。しかし1920年代後半以降、日本綿製品のインド市場進出が顕著になった。インド政庁は差別的保護関税政策を実施してランカシャー製品を優遇したが、そのことによって今度は日本との貿易摩擦問題が深刻化し（1933年時点で、日本綿布に対する関税率は従価75%、他方イギリス綿布に対する関税率は従価25%）、日本側はインド棉花（以下、印棉と略す）輸入ボイコットを実行することを決定した。

インドは最大の印棉輸出先を失う危機に

陥り、イギリスに助力を求めた。1930年代を通じて、英印・日印・日英の間で通商交渉が開催されたが、英印間および日印間の交渉において、印棉輸出問題は常に交渉の趨勢を決定する鍵となったのである（籠谷直人『アジア国際通商秩序と近代日本』名古屋大学出版会、2000年、第6章・第7章）。特に英印間においては、「イギリスにおける印棉使用の増大はインドにおける対英特惠関税容認の交換条件」という認識が広く共有されるようになった（木谷名都子「インド棉花輸出問題からみた英印民間会商と第一次日印会商—1930年代前半の対英特惠関税問題再考—」『社会経済史学』、第71巻第6号、2006年3月、25-47頁）。

以上の背景を踏まえて本研究代表者は、これまでの研究において以下の3つの結論に達した。（1）1930年代においてイギリス帝国はアウトルキーではなかった（木谷名都子『大阪外国語大学博士論文シリーズ Vol. 34 Cotton, Tariffs and Empire: The Indo-British Trade Relationship and the Significance of Japan in the First Half of the 1930s』大阪外国語大学言語社会学会、2005年10月）。（2）関税収入確保のために、少なくとも1930年代前半は、インドはイギリスと日本双方からの綿製品輸入を必要としていた（木谷名都子、『Cotton, Tariffs and Empire』; 「インド棉花輸出問題からみた英印民間会商と第一次日印会商」）。（3）また1930年代前半には、英領インドのみならず、イギリス帝国内の各自治領も日本の第一次産品購買力に期待するようになり、帝国内におけるイギリスの求心力が弱体化していった（木谷名都子「1930年代前半のイギリス帝国と日本の通商関係—日英通商交渉（1933-34年）の挫折要因をめぐる分析を通して—」『EX-ORIENTE』、Vol.14、2007年、271-294頁）。

2. 研究の目的

以上の背景を踏まえて本研究では、1930年代後半を考察対象時期として、英印経済関係の変容の実態について検証し、イギリス帝国域外国のなかではインドにとって最大の貿易相手国であった日本が両者の経済関係の変容において果たした役割を明らかにすることを目的とした。具体的な考察対象としてはイギリス帝国特惠関税制度を取り上げ、この制度をめぐる以下の2点について解明することを目指した。

第1点は、インドにおける対英特惠関税の財政的意義についてである。輸入綿布関税収入の面では、少なくとも1930年代半ばまでは、平織生地綿布を除いてイギリス綿布に賦課した関税からの収入が、日本綿布からのそ

れを上回っていた。結果的に、インド政庁が関税収入を安定的に確保するためには、むしろ対英特惠関税を維持してイギリスからの綿布輸入をある程度確保する方が望ましかったのである。では1930年代後半において、インド政庁にとって対英特惠関税は財政的にいかなる意義を持っていたのであろうか。

第2点は、インド棉花輸出問題と対英特惠関税問題の関連性についてである。1930年代に入ると、英印間においては「イギリスにおける印棉使用の増大はインドにおける対英特惠関税容認の交換条件」という認識が広く共有されるようになった。加えて1930年代後半に入ると日中戦争勃発などの理由で日本において産業統制が実施され始めたことから、棉花の輸出先としての日本に不安要素が生じた。このような状況のなかで、インド棉花輸出問題と対英特惠関税問題は、英印間においてどのように整合性を持っていたのであろうか。

3. 研究の方法

前節で述べた課題を解明するために、本研究は以下の方法・手順で進めた。

(1) 2009年度は、ノートパソコン等の主要備品をそろえるとともに、イギリス帝国史・インド経済史・日本経済史に関する基本的文献の収集・検討を進めた。また社会経済史学会・日本西洋史学会・日本南アジア学会の全国大会およびイギリス帝国史研究会例会への参加を通じて、関連分野の研究者と議論する機会を得た。

基本的文献の収集・検討によって研究目的に沿った情報収集・知識蓄積に努めると同時に、一次史料の収集・検討も進めた。2010年2月にはインドのデリーにあるネルー記念博物館附属図書館（Nehru Memorial Museum and Library）およびインド国立公文書館（The National Archives of India）において史料収集・調査を実施した。ネルー記念博物館附属図書館では、タークルダース・ペーパーについて主に調査を行なった。この史料は、インド綿花業界における大御所的存在であり、かつインド経済界における大物でもあったプルシヨッタムダス・タークルダースの個人史料である。タークルダース・ペーパーのなかでも特に、英印通商交渉に関する議事録やインド民間顧問団が提出した英印通商に関する覚書および、タークルダースが通商交渉やインド綿花栽培・輸出に関して政府要人や財界人とかわした私信を主に調査した。インド国立公文書館では、1930年代後半のインド政庁商務部（Department of Commerce）の史料を調査した。なお、デリーでの史料調査に際しては、以前より面識のあるジャワハルラル・ネルー大学のアディチャ・ムカルジー教授（Prof. Aditya

Mukherjee）と事前に連絡をとり、助言をいただいた。

2010年3月には、大阪大学附属図書館にて19/20世紀英国下院議会文書データベース Web版を利用して史料調査を実施した。主に調査したのは、1930年代の英領インドに関する諸統計である。

(2) 2010年度も引き続き、イギリス帝国史・インド経済史・日本経済史に関する基本的文献の収集・検討を進めて論文構想を固めていった。また社会経済史学会・日本西洋史学会・日本南アジア学会の全国大会およびイギリス帝国史研究会例会へ参加することにより、関連分野の研究者と議論する機会を得ることに努めた。

2010年度は、海外での史料調査を2度実施した。まず2010年9月には、イギリスのリヴァプール、マンチェスター、グラスゴーの3都市で史料調査を実施した。リヴァプールでは市立図書館で1930年代の地方新聞を主に調査した。マンチェスターではアーカイヴ（Greater Manchester County Record Office with Manchester Archives）において、1930年代後半のマンチェスター商業会議所の議事録を調査した。議事録のなかで特に、インドおよびアフリカの綿製品市場における日本とイギリス、さらにはインドとの競争についての記録を重点的に調査した。なおリヴァプールおよびマンチェスターでの史料調査に際しては現地のアーキヴィストと連絡をとり、事前に史料の所蔵有無の確認と閲覧予約をし、現地での史料調査が効率的に進むように努めた。グラスゴーでは、市立図書館（The Mitchell Library）にて綿業関係の史料目録を閲覧するとともに、ロンドン大学東洋アフリカ学院歴史学科のブライアン・ロジャー・トムリンソン教授（Prof. Brian Roger Tomlinson, Research Professor of Economic History, Department of History, SOAS [School of Oriental and African Studies]）と本研究課題について議論する機会を得て、貴重なコメントをいただいた。

2011年3月には、ロンドンに滞在して大英図書館（British Library）にてイギリス政府インド省の史料について調査を行なった。特に財務部（Financial Department）および情報部（Information Department）の史料を重点的に調査し、1930年代後半のインド総督参事会財政担当委員であったジェームス・グリッグに関する事項と、1930年代後半に開催された英印通商交渉および第2次日印会商にかかわったインド政庁の官僚の人物背景に関する情報を収集した。

4. 研究成果

(1) 本研究の成果は、名古屋市立大学経済

学会ディスカッション・ペーパーの形でまとめた (Natsuko Kitani, 'India's Response to the Paradox of British Imperialism during the Inter-War Period', Discussion Paper, The Society of Economics, Nagoya City University)。以下その概要を、本研究課題 2 点に沿ってまとめる。

1930 年代半ば以降、英印通商関係において互惠主義が一層明確に認識されるようになった。具体的にいえば、イギリスがインドからの輸入を増やすことによってインドの購買力を増大させなければ、インドがイギリス製品のための輸出市場を確保あるいは拡大することはできないということであった。インドの主な輸出品が第一次産品であったこともあり、購買力を増大させることと関連して消費者として注目されたのが、実際に第一次産品を生産している農業利害（とくに綿花栽培者）であった。また、イギリスがインドと帝国域外国との貿易を制限したいのであれば、やはりイギリス自身がインドからの輸入を増やすべきであるとも主張されていた。

1937 年に締結された日印協定および日緬協定、そして 1939 年に締結された英印通商協定においては、インド（そしてビルマ）への綿布輸出量が両国からの綿花輸入量とリンクされていた。日本綿布に対する関税率については、1933 年の日印協定で定められた税率のまま据え置かれた。1930 年代半ば以降、イギリス綿製品からの関税収入が減少し、その減少分が外国製綿製品（主として日本綿製品）からの関税収入で相殺される傾向にあったため、日本綿布に対する輸入関税率の据え置きは、インド関税収入確保という点において日本の役割がさらに重要性を増したといえよう。

他方イギリス綿布に対する輸入関税率については、イギリス捺染綿布の基本従価税率 25% を 17.5% に、生地綿布その他の税率 20% を 15% にそれぞれ引き下げることが決められ、さらに 2 年度以降の税率は綿布の対インド輸出量とインド棉花の対イギリス輸出量とをリンクさせることが定められていた。これによって日本綿布に対する輸入関税率とイギリス綿布に対する関税率との差が大きくなった。イギリス綿布に対する関税率が引き下げられたのは、1930 年代後半に入りイギリス綿布からの輸入関税収入の減少が懸念されていたこと、および特惠税率を享受しているにもかかわらずイギリス製品の価格が消費者として重視されるようになった農民たちにとっては高すぎると指摘されていたことを考慮すると、税率を引き下げることによってインドへのイギリス綿布輸入を確保することがイギリス綿布からの輸入関税収入確保につながるという側面も否定でき

ないであろう。

1930 年代半ば以降、インドの第一次産品輸出による貿易黒字獲得は、インドの購買力を増大させるという点からも重要であった。1936 年以降インドの対イギリス貿易収支が黒字に転じたことから、イギリスがインドの輸出市場としての重要性を増したことがみてとれる。換言すれば、インドの貿易黒字獲得にイギリス自身が大きく貢献することになったのである。1939 年に締結された英印通商協定は、そのイギリスの貢献を明確にするものであったといえよう。しかし綿花輸出にみられるように、イギリスだけではインドの購買力増大への貢献に限界があった。加えて綿布関税収入の点からすれば、1930 年代半ば以降は、日本綿布からの輸入関税収入がイギリス綿布からのそれを上回るようになった。日本は英印通商関係、具体的にいえばイギリスとインド双方の輸出市場をめぐる問題、そしてとくに間接的にせよ輸入関税収入の安定的確保という問題において、オタワ体制の域外国として果たす規定的役割が、1930 年代後半においてよりいっそう重要性をましたといえよう。

(2) 近年、アジア史研究において 1930 年代という時代を再検討する際、経済的支配と政治的対抗という二項対立的な文脈で考察するのではなく、アジア側の積極的な経済的対応が評価されており、また世界システムにおける中心と周辺との「相互依存」あるいは「相互補完」関係、アジア諸地域間の構造連関が強調されている（秋田茂・籠谷直人編『1930 年代のアジア国際秩序』、溪水社、2000 年）。また、インド独立後の英印経済関係について、独立後の英印経済関係の弱体化と同様に、独立以前の英印経済関係がどの程度強いものであったかをも同時に検証し、南アジアにおけるイギリスの経済的役割をその歴史的な文脈のなかに位置づける必要性が主張されている（B.R. トムリンソン、木谷名都子訳「「関係の風化」？ —1950-70 年の英印経済関係—」秋田茂・水島司編『現代南アジア 6 世界システムとネットワーク』東京大学出版会、2003 年、第 6 章）。そのような動向のなかで本研究は、インドとイギリスとの関係および、日本というイギリス帝国域外国との関係という重層的な枠組みのなかで 1930 年代における英印経済関係をとらえなおす新たな分析視角を提示していると考えられる。

さらに本研究代表者は最近、アフリカ研究者との共同研究の機会を得て、インドにおける脱植民地化と経済成長過程との関連という論点にも関心を抱いている。インド独立直前の時期にあたる 1930 年代に焦点を当てた本研究を土台にして、国際経済史的観点から

インドの脱植民地化とその後の経済成長過程との因果関係をふまえたうえで、20世紀インドの経済成長過程についてさらに考察を進めるつもりである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

①Natsuko Kitani, 'India's Response to the Paradox of British Imperialism during the Inter-War Period', Discussion Paper No. 529, 7th January 2011, pp. 1-33, The Society of Economics, Nagoya City University. (査読無)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

木谷 名都子 (KITANI NATSUKO)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科・講師
研究者番号：00509367

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし